



2023年5月29日

各 位

会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大谷 利興
コード 3779
問合せ先 業務管理統括本部 部長 丸山 博之
(電話 03-5114-0761)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2022年12月23日のスタンダード市場への移行時点において、スタンダード市場の上場維持基準を充たしていないことから、上場維持基準の適合に向けた計画書を公表しております。2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして公表しております当社グループの現状と当初の計画が相違していることから、当社は下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月期期末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、2025年3月末までに上場維持基準を充たすための各種取組みを引き続き進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合 状況及びそ の推移	2021年6月末 時点 ※1 (移行基準日)	3,437人	49,663単位	5.4億円	47.4%
	2023年3月31 日時点 ※2	3,390人	49,911単位	5.5億円	43.1%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
計画期間		—	—	2025年3月末	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、スタンダード市場における上場維持基準の充足に向けて、既存事業における持続的な成長と、M&A及び新規事業の構築による事業領域の拡大により、安定した黒字化の継続と更なる利益の拡大を図り、加えて情報開示の拡充により、流通株式時価総額を上昇させるべく以下の取組みを実施してまいりました。

① 既存事業における収益の確保

当社グループは、既存事業である理美容事業及び通信販売事業の拡大を図っておりますが、理美容事業におきましては、前期に好調だった韓国コスメ商材の取扱停止や有力な新規取扱商品の開拓ができなかったこと、原材料高等の影響で商品供給に問題が生じたこと等で2023年3月期においては前年対比で売上高が減少いたしました。通信販売事業におきましても、アウトバウンドによる商品紹介や試験的なDM発送受託などの新規事業の取り組みにより収益構造の多様化を進めつつ、顧客企業の拡大や取扱商材の多様化により事業規模の拡大を図っておりますが、2023年3月期における前年対比の売上高はほぼ横ばいとなっております。

② M&A等を活用した新規事業の構築

当社は、持株会社として、高い将来性が見込まれる事業の買収や創出により企業価値の拡大を図っており、2022年6月10日付でMafin inc.の全株式を取得し、その完全子会社であるSmartcon inc.及び株式会社マフィンの3社を新たに連結子会社といたしました。Mafin inc.は、3,500に及ぶメディア・アクセス基盤を有するリワード広告プラットフォーム事業を韓国で展開しており、Smartcon inc.はデジタルギフトの先進国である韓国市場において、2011年から事業を展開し、デジタルギフト事業における運営ノウハウやプラットフォームを多岐に亘って保有しております。その事業ノウハウを活用し、株式会社マフィン（以下、「マフィン」といいます。）において日本市場でのデジタルギフトの本格展開を開始しております。現状においては、日本市場に適合したシステムの開発や営業体制の構築等の運営体制を整備しつつ、デジタルギフトの発行元である提携ブランドやデジタルギフトを活用するクライアント企業の開拓も進めており、事業規模拡大のために積極的な営業活動を展開しております。また、日本におけるデジタルギフト事業の本格展開のための資金調達は、マフィンの親会社である株式会社マフィンホールディングスが無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「CB」といいます。）を発行しており、そのCBは、当社が110百万円分を、当社と当社の業務提携先であるBSPグループが共同で組成した投資事業有限責任組合（以下、「本ファンド」といいます。）が100百万円分を取得いたしました。なお、当社の取得資金に関しては、当社が2022年12月22日に第三者割当を実施して調達した資金で充当いたしました。

本ファンドを組成するにあたり、当社は、投資事業組合の運用及び管理を行うための100%子会社である株式会社JEインベストメント（以下、「JEインベストメント」といいます。）を新設し、適格機関投資家等特例業務の届出を関東財務局に行ったことから、プロ向けファンドの募集及び運用が可能となっており、現状において利益を確保できる投資案件の発掘を進めております。

③ 情報開示の拡充

上記の事業における取組みと合わせて、特に個人株主の皆様が当社への投資を検討しやすいように情報開示の拡充を図っております。コーポレートガバナンス・コードを基にしたサステナビリティや各種方針に関する事項を株主の皆様にはわかりやすく説明するため、コーポレートガバナンスに関する当社の取り組みも含めた情報を確認できるように当社ウェブサイトを更新し、株主の皆様に対する情報の提供を行ってまいりました。

上記取組の実施により流通株式時価総額の上昇を図ってまいりましたが、2023年3月期期末時点において上場維持基準を充たすまでには至っておりません。

3. 上場維持基準の適合をしていない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

① 課題

当社は、上記記載のとおり取組を行ってまいりましたが、流通株式時価総額基準を充たしておりません。今後、当社グループは、上場維持基準を充たすため、経営の選択と集中により、より成長性が高い事業に経営資源を集約させることで利益の拡大を図り、企業価値の向上により流通株式時価総額を上昇させるべく、以下の取組を実施してまいります。

② 取組内容

当社グループは、既存事業においては高い成長性が見込まれる事業に経営資源を集中させ、新規事業として展開しているファンド運営事業やM&Aによる事業買収等により利益の拡大を図り、加えて情報開示も拡充することで、流通株式時価総額を上昇させるべく経営を進めてまいります。

・ 既存事業の選択と集中

通信販売事業におきましては、コロナ禍やインフレ等の影響により競争が激化しており、当社は差別化を図るため、消費者からの信頼感の高いTVという媒体を通じ、従来の商品販売だけではなく情報提供を含めた取扱商材の拡大を進め、市場のニーズにマッチしたサービスを提供することで新たな受注に繋げ、利益の拡大を図っていきたいと考えております。また、既存の消費者顧客データを活用し、アウトバウンドによる商品紹介やDM発送受託などの新規事業の取り組みにより収益構造の多様化も進めてまいります。

デジタルマーケティング事業におきましては、デジタルギフト先進国である韓国で培ったノウハウを活用し、デジタルギフトの普及余地の高い日本市場で展開することで、利益の確保を図ってまいります。本事業は、デジタルギフトの発行元である提携ブランドにおいては大手コンビニチェーンやコーヒーチェーン等との直接取引を開始しており、販促や集客等のためにデジタルギフトを活用するクライアント企業の開拓も進んでおり、今後も事業規模拡大のために積極的に営業活動を展開していきたいと考えております。2023年3月期は、日本市場に適合したシステムの開発や及び営業体制の構築等の運営体制の整備のための投資が先行したため利益を確保できておりませんが、今後は、早期の利益計上を目指してまいります。

・ 新規事業の創出

当社グループは、子会社であるJ Eインベストメントでファンド運営事業を開始しておりますが、今後も安定的な収益を継続的に確保できる投資案件の発掘を積極的に進め、ファンド運営事業として利益計上できるように展開してまいります。

また、M&Aを通して成長性が高く利益が確保できる事業を獲得できるように、今後も継続して案件の開拓及び検討を進めていきます。

・情報開示の拡充

上記の事業における取組みと合わせて、特に個人株主の皆様が当社への投資を検討しやすいように情報開示を拡充してまいります。具体的には、コーポレートガバナンスに関する当社の取組みも含めた情報がわかりやすく伝わるように、また当社がどのような事業を中心に経営資源を投下しているのかわかりやすいようにWEBサイトの改修を行い、特にデジタルマーケティング事業等の主要事業に関する情報の拡充を中心として当社の経営に関してより理解が得られやすいように情報開示を行ってまいります。

当社は、既存事業における収益を安定的に確保し、ファンド運営事業やM&A手法を活用した新規事業の獲得等で更なる利益拡大を目指し、2025年3月期までに売上高20億円、営業利益1億円を計上する体制を構築し、上場維持基準を充たしてまいります。

以 上